

1. 新本庁舎整備費用の変動要因

第6回検討委員会にてご説明した整備費用の変動要因を記載します。

- (1) 社会情勢や制度改正に伴う変動要素
 - ① 設計報酬基準の改正による設計費用の見直し
 - ② 建築業における週休二日制の導入による整備費用の増大
 - ③ 物価上昇による建築コストの上昇
- (2) 検討委員会の協議を踏まえた基本構想からの想定変更に伴う変動要素
 - ① 庁舎の仕様について
 - ② 庁舎の規模適正化について

2. 新本庁舎整備関連費

検討委員会等での協議を踏まえ、新本庁舎敷地周辺で以下の工事を行う必要があるため、新本庁舎整備費用とは別に約5億円程度費用が発生します。

- ①新本庁舎－地下鉄勾当台公園駅接続費用
- ②新本庁舎－勾当台公園地下駐車場接続費用
- ③バス停（県庁市役所前）集約費用

3. 新本庁舎整備費用

上記1・2の整備費用の変動要因、資料2にてお示した新本庁舎の規模適正化を踏まえ、新本庁舎の整備費用は約453～473億円となります。

今後、設計段階での要求水準の精査を行い、整備費用の見直しを進めていきます。

	基本構想	基本計画
設計・建設費	330～355億円	365～385億円（※）
什器・備品等費用	25～30億円	29億円
その他費用	40億円	59億円
合計	395～425億円	453～473億円（※）

※設計・建設費に2で示した新本庁舎整備関連費約5億円を含む